

光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 年及 107 年第三季
(股票代碼 3234)

公司地址：新竹科學園區新竹市展業一路 21 號
電 話：(03)578-0080

光環科技股份有限公司及子公司
民國 108 年及 107 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 48
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 33
	(七) 關係人交易	34
	(八) 抵(質)押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	35	
(十一)	重大之期後事項	35	
(十二)	其他	35 ~ 46	
1.	資本管理	35	
2.	金融工具	36 ~ 43	
3.	公允價值資訊	43 ~ 45	
4.	公司未來財務健全計畫	46	
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 47	
(十四)	營運部門資訊	48	



資誠

會計師核閱報告

(108)財審報字第 19001675 號

光環科技股份有限公司 公鑒：

前言

光環科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光環科技股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

林玉寬

林玉寬

會計師

江采燕

江采燕

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 81020 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

中華民國 108 年 11 月 11 日

~4~

光環科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日
(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 211,564	8	\$ 305,207	11	\$ 204,623	6
1150	應收票據淨額		-	-	11	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	311,275	12	322,714	11	397,950	13
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及						
		七	9,325	-	4,880	-	3,123	-
1200	其他應收款		12,504	1	8,669	-	58,216	2
130X	存貨	六(四)	513,825	20	683,472	23	704,524	23
1410	預付款項		14,532	1	26,711	1	28,180	1
11XX	流動資產合計		1,073,025	42	1,351,664	46	1,396,616	45
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動		20,956	1	23,174	1	29,934	1
1550	採用權益法之投資	六(五)	26,364	1	25,345	1	26,598	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	1,244,987	48	1,501,626	51	1,577,810	51
1755	使用權資產	六(七)	154,142	6	-	-	-	-
1780	無形資產	六(八)	13,410	-	15,749	-	16,528	1
1840	遞延所得稅資產		23,382	1	23,382	1	23,237	1
1900	其他非流動資產	八	19,747	1	6,113	-	8,004	-
15XX	非流動資產合計		1,502,988	58	1,595,389	54	1,682,111	55
1XXX	資產總計		\$ 2,576,013	100	\$ 2,947,053	100	\$ 3,078,727	100

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國108年9月30日及民國107年12月31日、9月30日

(民國108年及107年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	108年9月30日		107年12月31日		107年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 570,170	22	\$ 681,310	23	\$ 607,928	20
2150	應付票據		1,726	-	10,202	-	3,420	-
2170	應付帳款		137,408	5	176,926	6	244,221	8
2200	其他應付款	六(十)	126,932	5	144,238	5	132,174	4
2280	租賃負債—流動		14,284	1	-	-	-	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)	363,055	14	380,833	13	346,667	11
2399	其他流動負債—其他		2,121	-	1,302	-	1,601	-
21XX	流動負債合計		<u>1,215,696</u>	<u>47</u>	<u>1,394,811</u>	<u>47</u>	<u>1,336,011</u>	<u>43</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)	208,445	8	404,167	14	535,555	18
2580	租賃負債—非流動		140,597	6	-	-	-	-
2600	其他非流動負債		113	-	113	-	113	-
25XX	非流動負債合計		<u>349,155</u>	<u>14</u>	<u>404,280</u>	<u>14</u>	<u>535,668</u>	<u>18</u>
2XXX	負債總計		<u>1,564,851</u>	<u>61</u>	<u>1,799,091</u>	<u>61</u>	<u>1,871,679</u>	<u>61</u>
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	760,337	30	751,277	26	751,277	24
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	471,172	18	447,379	15	447,945	14
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		210,779	8	210,779	7	210,779	7
3320	特別盈餘公積		1,013	-	1,013	-	1,013	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(399,913)	(16)	(200,306)	(7)	(127,974)	(4)
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	(34,373)	(1)	(61,342)	(2)	(75,009)	(2)
3500	庫藏股票	六(十四)	(5,719)	-	(10,397)	-	(10,397)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,003,296</u>	<u>39</u>	<u>1,138,403</u>	<u>39</u>	<u>1,197,634</u>	<u>39</u>
36XX	非控制權益		<u>7,866</u>	<u>-</u>	<u>9,559</u>	<u>-</u>	<u>9,414</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>1,011,162</u>	<u>39</u>	<u>1,147,962</u>	<u>39</u>	<u>1,207,048</u>	<u>39</u>
重大承諾及或有事項								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,576,013</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,947,053</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,078,727</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國108年及107年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	108年7月1日 至9月30日		107年7月1日 至9月30日		108年1月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 411,932	100	\$ 502,917	100	\$ 1,102,495	100	\$ 1,539,580	100
5000 營業成本	六(四)(二十 二)(二十三)	(349,735)	(85)	(420,773)	(84)	(1,005,796)	(91)	(1,349,539)	(88)
5900 營業毛利		62,197	15	82,144	16	96,699	9	190,041	12
5910 未實現銷貨(利益)損失	六(五)	183	-	56	-	(163)	-	(243)	-
5920 已實現銷貨利益(損失)	六(五)	-	-	-	-	442	-	(95)	-
5950 營業毛利淨額		62,380	15	82,200	16	96,978	9	189,703	12
營業費用	六(二十 二)(二十三)								
6100 推銷費用		(8,697)	(2)	(8,005)	(2)	(27,258)	(3)	(21,168)	(1)
6200 管理費用		(28,153)	(7)	(32,440)	(6)	(96,459)	(9)	(94,990)	(6)
6300 研究發展費用		(42,531)	(10)	(70,476)	(14)	(169,531)	(15)	(196,577)	(13)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二	(360)	-	(709)	-	(466)	-	10,933	1
6000 營業費用合計		(79,741)	(19)	(111,630)	(22)	(293,714)	(27)	(301,802)	(19)
6900 營業損失		(17,361)	(4)	(29,430)	(6)	(196,736)	(18)	(112,099)	(7)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	2,701	1	2,720	-	7,352	1	8,326	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	976	-	2,772	1	5,582	1	8,757	1
7050 財務成本	六(二十一)	(5,836)	(1)	(5,866)	(1)	(18,238)	(2)	(17,293)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(五)	878	-	123	-	740	-	638	-
7000 營業外收入及支出合計		(1,281)	-	(251)	-	(4,564)	-	428	-
7900 稅前淨損		(18,642)	(4)	(29,681)	(6)	(201,300)	(18)	(111,671)	(7)
7950 所得稅利益	六(二十四)	-	-	-	-	-	-	1,812	-
8200 本期淨損		(\$ 18,642)	(4)	(\$ 29,681)	(6)	(\$ 201,300)	(18)	(\$ 109,859)	(7)
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二)(十七)	(\$ 1,407)	-	(\$ 5,568)	(1)	\$ 1,268	-	\$ 1,419	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十七)	(13,876)	(4)	(12,427)	(2)	(8,884)	(1)	(10,497)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 15,283)	(4)	(\$ 17,995)	(3)	(\$ 7,616)	(1)	(\$ 9,078)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 33,925)	(8)	(\$ 47,676)	(9)	(\$ 208,916)	(19)	(\$ 118,937)	(8)
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 18,227)	(4)	(\$ 29,045)	(6)	(\$ 199,607)	(18)	(\$ 107,902)	(7)
8620 非控制權益		(\$ 415)	-	(\$ 636)	-	(\$ 1,693)	-	(\$ 1,957)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 33,510)	(8)	(\$ 47,040)	(9)	(\$ 207,223)	(19)	(\$ 116,980)	(8)
8720 非控制權益		(\$ 415)	-	(\$ 636)	-	(\$ 1,693)	-	(\$ 1,957)	-
每股虧損	六(二十五)								
9750 基本每股虧損		(\$ 0.25)		(\$ 0.40)		(\$ 2.75)		(\$ 1.50)	
9850 稀釋每股虧損		(\$ 0.25)		(\$ 0.40)		(\$ 2.75)		(\$ 1.50)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳萍琳

光環科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公司業主之權益											非控制權益	權益總額
		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益	庫藏股票	總計				
107年度														
1月1日餘額		\$725,277	\$400,365	\$210,779	\$6,125	(\$25,184)	(\$1,013)	\$-	(\$4,787)	(\$10,397)	\$1,301,165	\$11,371	\$1,312,536	
追溯適用及追溯重編之影響數		-	-	-	-	-	-	(535)	-	-	(535)	-	(535)	
1月1日重編後餘額		725,277	400,365	210,779	6,125	(25,184)	(1,013)	(535)	(4,787)	(10,397)	1,300,630	11,371	1,312,001	
本期淨損		-	-	-	-	(107,902)	-	-	-	-	(107,902)	(1,957)	(109,859)	
本期其他綜合損益	六(二)(十七)	-	-	-	-	(10,497)	1,419	-	-	-	(9,078)	-	(9,078)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(107,902)	(10,497)	1,419	-	-	(116,980)	(1,957)	(118,937)	
106年度盈餘指撥及分配	六(十六)													
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	(5,112)	5,112	-	-	-	-	-	-	-	
發行限制員工權利股票	六(十三)(十四)(十五)	26,000	47,580	-	-	-	-	-	(73,580)	-	-	-	-	
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(十七)	-	-	-	-	-	-	-	13,984	-	13,984	-	13,984	
9月30日餘額		\$751,277	\$447,945	\$210,779	\$1,013	(\$127,974)	(\$11,510)	\$884	(\$64,383)	(\$10,397)	\$1,197,634	\$9,414	\$1,207,048	
108年度														
1月1日餘額		\$751,277	\$447,379	\$210,779	\$1,013	(\$200,306)	(\$9,832)	(\$5,876)	(\$45,634)	(\$10,397)	\$1,138,403	\$9,559	\$1,147,962	
本期淨損		-	-	-	-	(199,607)	-	-	-	-	(199,607)	(1,693)	(201,300)	
本期其他綜合損益	六(二)(十七)	-	-	-	-	(8,884)	1,268	-	-	-	(7,616)	-	(7,616)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	(199,607)	(8,884)	1,268	-	-	(207,223)	(1,693)	(208,916)	
發行限制員工權利股票	六(十三)(十四)(十五)	10,060	25,603	-	-	-	-	-	(35,663)	-	-	-	-	
收回限制員工權利股票	六(十五)	-	(2,797)	-	-	-	-	-	2,797	-	-	-	-	
註銷限制員工權利股票	六(十四)(十五)	(1,000)	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(十四)(十七)	-	(13)	-	-	-	-	-	67,451	4,678	72,116	-	72,116	
9月30日餘額		\$760,337	\$471,172	\$210,779	\$1,013	(\$399,913)	(\$18,716)	(\$4,608)	(\$11,049)	(\$5,719)	\$1,003,296	\$7,866	\$1,011,162	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳萍琳



光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 201,300)	(\$ 111,671)
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失(利益)	十二 466	(10,933)
折舊費用	六(六)(七)(二十二) 265,090	265,386
攤銷費用	六(八)(二十二) 2,339	2,508
利息收入	六(十九) (404)	(391)
股利收入	六(十九) (3,110)	(3,978)
利息費用	六(二十一) 18,238	17,293
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(十四) 67,451	13,984
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十) -	(86)
未實現銷貨利益	六(五) 163	243
已實現銷貨(利益)損失	六(五) (442)	95
採用權益法認列之關聯企業及合資利益之份額	(740)	(638)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	11	-
應收帳款	7,936	90,463
應收帳款-關係人	(4,445)	(1,251)
其他應收款	(4,194)	(14,714)
存貨	169,229	(184,950)
預付款項	12,019	6,805
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(8,476)	3,420
應付帳款	(39,417)	(52,762)
其他應付款項	(6,497)	(16,917)
其他流動負債	819	(181)
營運產生之現金流入	274,736	1,725
收取之利息	508	382
收取之股利	3,110	3,978
支付之利息	(18,430)	(17,220)
退還(支付)之所得稅	20	(17)
營業活動之淨現金流入(流出)	259,944	(11,152)

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國108年及107年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(二十七) (\$ 17,032)	(\$ 137,855)
處分不動產、廠房及設備	-	95
被投資公司現金減資退還股款	3,486	20,950
預付設備款減少	-	1,302
存出保證金減少	1,020	658
受限制資產增加	(14,654)	-
投資活動之淨現金流出	(27,180)	(114,850)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加(減少)	(109,785)	120,619
償還公司債	-	(600)
長期借款舉借數	62,728	32,820
長期借款償還數	(273,410)	(224,444)
員工購買庫藏股	4,665	-
租賃本金償還	六(七)(二十八) (9,464)	-
籌資活動之淨現金流出	(325,266)	(71,605)
匯率變動影響	(1,141)	73
本期現金及約當現金減少數	(93,643)	(197,534)
期初現金及約當現金餘額	305,207	402,157
期末現金及約當現金餘額	\$ 211,564	\$ 204,623

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳萍琳



光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 108 年及 107 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售應用於『光纖通訊、4G/5G 移動通訊基地台互聯、雲端數據中心、3D 感測/近場感測/泛光照明』所需之『垂直共振腔面射型雷射(VCSEL)、邊射型雷射(FP / DFB)、檢光二極體(PIN / PINTIA)』，包含元件、次模組、光引擎/AOC 等型式之產品。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障關係人之權益，參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證，並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008 公司治理通用版公司治理評量認證」，本公司將持續強化公司治理，與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 108 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 16 號「租賃」

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。
2. 於適用金管會認可之民國 108 年 IFRSs 版本時，本集團對於國際財務報導準則第 16 號係採用不重編比較資訊（以下簡稱「修正式追溯調整」），將屬承租人之租賃合約，於民國 108 年 1 月 1 日調增使用權資產 \$164,944，並調增租賃負債 \$164,944。
3. 本集團於初次適用國際財務報導準則第 16 號，採用之實務權宜作法如下：
 - (1) 將對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率。
 - (2) 未將原始直接成本計入使用權資產之衡量。
 - (3) 於評估租賃延長選擇權之行使及租賃終止選擇權之不行使對租賃期間之判斷時採用後見之明。
4. 本集團於計算租賃負債之現值時，係採用本集團增額借款利率，其利率區間為 1.50%~6.09%。
5. 本集團按國際會計準則第 17 號揭露營業租賃承諾之金額，採用初次適用日之增額借款利率折現之現值與民國 108 年 1 月 1 日認列之租賃負債的調節如下：

民國107年12月31日採國際會計準則第17號揭露之營業租賃承諾	\$ 13,076
加：調整對續租權及終止權之合理確定評估	176,416
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號應認列租賃負債之租賃合約總額	\$ 189,492
本集團初次適用日之增額借款利率	1.50%~6.09%
民國108年1月1日採國際財務報導準則第16號認列之租賃負債	\$ 164,944

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國107年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國107年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告編製原則與107年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			108年9月 30日	107年12 月31日	107年9月 30日	
光環科技股份有限公司	TrueLight (B.V.I) Ltd.	一般投資業	100	100	100	
TrueLight (B.V.I) Ltd.	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	100	
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	100	100	100	
光環科技股份有限公司	易聯通科技(股)公司	電子零組件製造	-	60	60	註1、註2
易聯通科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	電子零組件製造	-	100	100	註2
光環科技股份有限公司	鎔聯通科技(股)公司	電子零組件製造	60	-	-	註2

註1：本集團於民國106年4月1日投資易聯通科技(股)公司，持股比例60%，本集團經評估自該日起對易聯通科技(股)公司具控制力，故納入合併個體中。

註2：易聯通科技(股)公司於民國107年9月27日投資設立鎔聯通科技(股)公司。並於108年1月15日經董事會決議通過，與子公司-鎔聯通科技股份有限公司簡易合併案，鎔聯通科技(股)公司為存續公司，合併基準日為民國108年2月15日。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無重大限制之情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

民國108年度適用

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
- (3) 殘值保證下本集團預期支付之金額；
- (4) 購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
- (5) 租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
- (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3) 發生之任何原始直接成本；

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(五) 營業租賃(承租人)

民國 107 年度適用

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(六) 所得稅

- 1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
- 2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 107 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 43	\$ 60	\$ 49
支票存款及活期存款	211,521	291,797	204,574
定期存款	-	13,350	-
合計	<u>\$ 211,564</u>	<u>\$ 305,207</u>	<u>\$ 204,623</u>

- 1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
- 2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 25,564	\$ 29,050	\$ 29,050
評價調整	(4,608)	(5,876)	884
合計	<u>\$ 20,956</u>	<u>\$ 23,174</u>	<u>\$ 29,934</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$20,956、\$23,174 及 \$29,934。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	(\$ <u>1,407</u>)	(\$ <u>5,568</u>)
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公允價值變動	\$ <u>1,268</u>	\$ <u>1,419</u>
認列於損益之股利收入於本期期末仍持有者	\$ <u>3,110</u>	\$ <u>3,978</u>

(三) 應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款	\$ 355,327	\$ 366,300	\$ 441,501
應收帳款-關係人	<u>9,325</u>	<u>4,880</u>	<u>3,123</u>
	364,652	371,180	444,624
減：備抵損失	(<u>44,052</u>)	(<u>43,586</u>)	(<u>43,551</u>)
	<u>\$ 320,600</u>	<u>\$ 327,594</u>	<u>\$ 401,073</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
未逾期	\$ 305,965	\$ 320,908	\$ 350,972
30天內	4,896	455	48,317
31-90天	7	5,370	374
91-180天	6,859	943	1,457
181天以上	<u>46,925</u>	<u>43,504</u>	<u>43,504</u>
	<u>\$ 364,652</u>	<u>\$ 371,180</u>	<u>\$ 444,624</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據均為客戶合約所產生，另於民國 107 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$481,946。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

108年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 143,801	(\$ 28,510)	\$ 115,291
在製品	212,722	(21,779)	190,943
半成品及製成品	293,884	(86,293)	207,591
	<u>\$ 650,407</u>	<u>(\$ 136,582)</u>	<u>\$ 513,825</u>
107年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 188,487	(\$ 23,270)	\$ 165,217
在製品	211,475	(15,598)	195,877
半成品及製成品	387,951	(65,573)	322,378
	<u>\$ 787,913</u>	<u>(\$ 104,441)</u>	<u>\$ 683,472</u>
107年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 183,193	(\$ 23,534)	\$ 159,659
在製品	264,355	(16,208)	248,147
半成品及製成品	363,085	(66,367)	296,718
	<u>\$ 810,633</u>	<u>(\$ 106,109)</u>	<u>\$ 704,524</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 346,908	\$ 410,631
跌價損失	-	2,926
正常產能差異數	2,827	7,216
	<u>\$ 349,735</u>	<u>\$ 420,773</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 965,240	\$ 1,335,270
跌價損失	32,141	4,550
正常產能差異數	8,415	9,719
	<u>\$ 1,005,796</u>	<u>\$ 1,349,539</u>

(五) 採用權益法之投資

	108年	107年
1月1日	\$ 25,345	\$ 26,298
採用權益法之投資損益份額	740	638
未實現銷貨損失(利益)	(163)	(243)
已實現銷貨利益(損失)	442	(95)
9月30日	\$ 26,364	\$ 26,598

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	108年9月30日		107年12月31日	
關聯企業	帳列數	持股比例	帳列數	持股比例
光興國際(股)公司	\$ 26,364	29.94%	\$ 25,345	29.94%

	107年9月30日	
關聯企業	帳列數	持股比例
光興國際(股)公司	\$ 26,598	29.94%

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
本期淨利	\$ 1,312	\$ 558
本期綜合損益總額	\$ 1,312	\$ 558

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
本期淨利	\$ 2,044	\$ 1,943
本期綜合損益總額	\$ 2,044	\$ 1,943

(六) 不動產、廠房及設備

	108年			
1月1日	房屋及建築	機器設備	其他	合計
成本	\$ 867,765	\$ 2,587,965	\$ 119,496	\$ 3,575,226
累計折舊及減損	(393,862)	(1,635,431)	(44,307)	(2,073,600)
	\$ 473,903	\$ 952,534	\$ 75,189	\$ 1,501,626
1月1日	\$ 473,903	\$ 952,534	\$ 75,189	\$ 1,501,626
增添	2,097	2,110	2,563	6,770
移轉	5,803	8,879	(14,682)	-
折舊費用	(52,024)	(189,102)	(13,760)	(254,886)
淨兌換差額	-	(7,390)	(1,133)	(8,523)
9月30日	\$ 429,779	\$ 767,031	\$ 48,177	\$ 1,244,987
9月30日	\$ 429,779	\$ 767,031	\$ 48,177	\$ 1,244,987
成本	\$ 875,665	\$ 2,586,866	\$ 105,194	\$ 3,567,725
累計折舊及減損	(445,886)	(1,819,835)	(57,017)	(2,322,738)
	\$ 429,779	\$ 767,031	\$ 48,177	\$ 1,244,987

107年				
1月1日	房屋及建築	機器設備	其他	合計
成本	\$ 815,287	\$ 2,496,822	\$ 148,560	\$ 3,460,669
累計折舊及減損	(329,224)	(1,372,692)	(31,565)	(1,733,481)
	<u>\$ 486,063</u>	<u>\$ 1,124,130</u>	<u>\$ 116,995</u>	<u>\$ 1,727,188</u>
1月1日	\$ 486,063	\$ 1,124,130	\$ 116,995	\$ 1,727,188
增添	12,323	33,116	82,625	128,064
處分	-	(8)	(1)	(9)
移轉	12,845	75,340	(88,185)	-
折舊費用	(48,771)	(207,358)	(9,257)	(265,386)
淨兌換差額	-	(10,091)	(1,956)	(12,047)
9月30日	<u>\$ 462,460</u>	<u>\$ 1,015,129</u>	<u>\$ 100,221</u>	<u>\$ 1,577,810</u>
9月30日				
成本	\$ 840,455	\$ 2,585,847	\$ 140,156	\$ 3,566,458
累計折舊及減損	(377,995)	(1,570,718)	(39,935)	(1,988,648)
	<u>\$ 462,460</u>	<u>\$ 1,015,129</u>	<u>\$ 100,221</u>	<u>\$ 1,577,810</u>

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化情事。
 2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備，分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。
 3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
- (七)租賃交易－承租人

民國 108 年度適用

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃期間考量優先續租權及合約之期間通常介於 2 到 22 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	108年9月30日	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
	帳面金額	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 140,823	\$ 1,690	\$ 5,070
房屋	12,880	1,465	4,475
運輸設備 (公務車)	439	220	659
	<u>\$ 154,142</u>	<u>\$ 3,375</u>	<u>\$ 10,204</u>

3. 本集團於民國 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權之增添皆為\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	108年7月1日至9月30日	108年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 525	\$ 1,610

5. 本集團於民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$11,074。

(八) 無形資產

	108年			
	電腦軟體	商譽	合計	
1月1日				
成本	\$ 15,462	\$ 11,292	\$ 26,754	
累計攤銷及減損	(11,005)	-	(11,005)	
	<u>\$ 4,457</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 15,749</u>	
1月1日	\$ 4,457	\$ 11,292	\$ 15,749	
攤銷費用	(2,339)	-	(2,339)	
9月30日	<u>\$ 2,118</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 13,410</u>	
9月30日				
成本	\$ 14,035	\$ 11,292	\$ 25,327	
累計攤銷及減損	(11,917)	-	(11,917)	
	<u>\$ 2,118</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ 13,410</u>	
	107年			
	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日				
成本	\$ 20,684	\$ 11,292	\$ 16,145	\$ 48,121
累計攤銷及減損	(12,940)	-	(16,145)	(29,085)
	<u>\$ 7,744</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,036</u>
1月1日	\$ 7,744	\$ 11,292	\$ -	\$ 19,036
攤銷費用	(2,508)	-	-	(2,508)
9月30日	<u>\$ 5,236</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,528</u>
9月30日				
成本	\$ 20,832	\$ 11,292	\$ -	\$ 32,124
累計攤銷及減損	(15,596)	-	-	(15,596)
	<u>\$ 5,236</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,528</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
營業成本	\$ -	\$ -
管理費用	362	394
研究發展費用	418	417
	<u>\$ 780</u>	<u>\$ 811</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
營業成本	\$ -	\$ 27
管理費用	1,087	1,230
研究發展費用	1,252	1,251
	<u>\$ 2,339</u>	<u>\$ 2,508</u>

2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。

(九) 短期借款

借款性質	108年9月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 420,170	1.473%~6.09%	無
金融機構有擔保借款	150,000	1.25%~1.50%	銀行存款
	<u>\$ 570,170</u>		
借款性質	107年12月31日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 681,310	1.25%~6.09%	無
借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
金融機構無擔保借款	\$ 607,928	1.25%~6.09%	無

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$3,403、\$2,650、\$10,569 及\$7,046。

(十) 其他應付款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 50,283	\$ 44,496	\$ 37,942
應付設備款	825	10,481	21,114
其他應付費用	75,824	89,261	73,118
	<u>\$ 126,932</u>	<u>\$ 144,238</u>	<u>\$ 132,174</u>

(十一) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
台灣中小企業銀行擔保借款	106.01.26~111.01.26 (分期償還)	廠房	\$ 272,222	\$ 350,000	\$ 350,000
華南銀行無擔保借款	106.12.18~109.05.23 (到期償還)	無	50,000	50,000	70,000
玉山銀行無擔保借款	106.04.06~109.04.06 (分期償還)	無	25,000	50,000	58,333
兆豐銀行無擔保借款	106.04.27~109.04.27 (分期償還)	無	66,667	133,333	155,556
合作金庫無擔保借款	106.04.27~111.04.27 (分期償還)	無	51,667	66,667	71,666
國泰世華銀行無擔保借款	106.05.04~109.05.04 (分期償還)	無	50,000	100,000	116,667
新光銀行無擔保借款	106.04.06~108.04.06 (分期償還)	無	-	35,000	60,000
Chailase International Financial Services Co., Ltd.	108.07.10~110.09.10 (分期償還)	無	55,944	-	-
			571,500	785,000	882,222
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(帳列其他流動負債)			(363,055)	(380,833)	(346,667)
			<u>\$ 208,445</u>	<u>\$ 404,167</u>	<u>\$ 535,555</u>

1. 本集團未動用借款額度明細如下：

一年內到期

108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團長期借款利率區間為 1.25%~5.07%。

3. 提供借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十二)退休金

1. 本公司於民國 105 年及 104 年度分別與員工協議簽訂結清依據「勞動基準法」之服務年資，並於 106 年 1 月結清以勞工退休準備金監督委員會名義存於台灣銀行之專戶。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
(2) 珠海保稅區普瑞光電科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，公司除按月提撥外，無進一步義務。
(3) 民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,299、\$8,015、\$17,172 及 \$23,098。

(十三)股份基礎給付

1. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量		既得條件
		(仟股)	合約期間	
102年限制員工權利新股計畫 (註)	104.04.02	2,865	3年	1年既得:30% 2年既得:30% 3年既得:40%
107年限制員工權利新股計畫 第一次發行(註)	107.08.16	2,600	1年	1年既得
107年限制員工權利新股計畫 第二次發行(註)	108.01.24	1,006	1年	1年既得
庫藏股轉讓與員工	108.05.09	99	-	立即既得
庫藏股轉讓與員工	108.08.12	121	-	立即既得

註：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票及已取得之股利。

- (1) 本公司於民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額計 2,865 仟股，發行價格為無償發行，前述決議於民國 103 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會申報生效。本公司董事會於民國 104 年 4 月 1 日通過發行限制員工權利新股，發行股數介於 2,000 仟股至 2,865 仟股間，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)；民國 104 年 4 月 2 日實際發行 2,865 仟股，並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 58 元作為公平價

值之衡量，增資基準日為民國 104 年 4 月 20 日。

- (2) 本公司於民國 107 年 6 月 21 日股東常會決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額計 3,606 仟股，發行價格為無償發行，前述決議於 107 年 7 月 11 日經金融監督管理委員會申報生效。

本公司董事會於民國 107 年 8 月 14 日通過發行限制員工權利新股，發行股數 2,600 仟股，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元（即無償），並以本公司股票給與日民國 107 年 8 月 16 日之收盤價格新台幣 28.3 元作為公平價值之衡量，增資基準日為民國 107 年 8 月 27 日。

本公司董事會於民國 108 年 1 月 21 日通過發行限制員工權利新股，發行股數 1,006 仟股，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元（即無償），並以本公司股票給與日民國 108 年 1 月 24 日之收盤價格新台幣 35.45 元作為公平價值之衡量，增資基準日為民國 108 年 1 月 31 日。

2. 上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下：

	108年	107年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	2,583	693
本期既得	(2,485)	(690)
本期發行	1,006	2,600
本期收回	(95)	-
9月30日	<u>1,009</u>	<u>2,603</u>

3. 本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	每單位 公允價值(元)
102年限制員工權利新股計畫	104.04.02	\$ 58.00	\$ -	\$ 58.00
107年限制員工權利新股計畫第一次發行	107.08.16	28.30	-	28.30
107年限制員工權利新股計畫第二次發行	108.01.24	35.45	-	35.45
庫藏股轉讓與員工	108.05.09	25.40	47.26	-
庫藏股轉讓與員工	108.08.12	26.50	47.26	-

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
權益交割	<u>\$ 17,627</u>	<u>\$ 9,197</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
權益交割	<u>\$ 67,451</u>	<u>\$ 13,984</u>

(十四)股本

1. 民國 108 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股），實收資本額為 \$760,337，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	108年	107年
1月1日	74,908	72,308
發行限制員工權利新股	1,006	2,600
註銷收回之限制員工權利新股	(100)	-
庫藏股轉讓與員工	99	-
9月30日	75,913	74,908

本公司於民國 108 年 1 月 21 日董事會決議發行限制員工權利新股（請詳附註六（十三）），新股發行基準日為 108 年 1 月 31 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

2. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

		108年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	121	\$ 5,719
		107年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	220	\$ 10,397
		107年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	220	\$ 10,397

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	庫藏股票交易	限制員工 權利新股	其他	合計
108年1月1日	\$ 178,668	\$ 189,227	\$ 47,206	\$ 32,278	\$ 447,379
既得限制員工權利 新股	45,613	-	(45,613)	-	-
發行限制員工權利 新股	-	-	25,603	-	25,603
收回限制員工權利 新股	-	-	(2,797)	-	(2,797)
註銷限制員工權利 新股	-	-	1,000	-	1,000
庫藏股轉讓與員工	-	(13)	-	-	(13)
108年9月30日	<u>\$ 224,281</u>	<u>\$ 189,214</u>	<u>\$ 25,399</u>	<u>\$ 32,278</u>	<u>\$ 471,172</u>

	發行溢價	認股權	庫藏股票交易	限制員工 權利新股	其他	合計
107年1月1日	\$ 130,788	\$ 21	\$ 189,227	\$ 48,072	\$ 32,257	\$ 400,365
發行限制員工權利 新股	-	-	-	47,580	-	47,580
既得限制員工權利 新股	47,880	-	-	(47,880)	-	-
可轉換公司債贖回	-	(21)	-	-	21	-
107年9月30日	<u>\$ 178,668</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 189,227</u>	<u>\$ 47,772</u>	<u>\$ 32,278</u>	<u>\$ 447,945</u>

(十六) 保留盈餘

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會另決議之。
2. 本公司股利政策採穩健平衡原則，將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求。本公司每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五，分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股東股息及紅利合計數之百分之十。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 108 年 6 月 24 日及 107 年 6 月 21 日經股東常會決議通過虧損撥補案，因無可供分配盈餘，故不擬發放股利。
6. 有關員工酬勞及董事酬勞資訊，請詳附註六、(二十三)。

(十七) 其他權益項目

	108年		
	未實現評價損益	員工未賺得酬勞	外幣換算
1月1日	(\$ 5,876)	(\$ 45,634)	(\$ 9,832)
評價調整	1,268	-	-
股份基礎給付酬勞成本	-	67,451	-
發行限制員工權利新股	-	(35,663)	-
收回限制員工權利新股	-	2,797	-
外幣換算差異數-集團	-	-	(8,884)
9月30日	<u>(\$ 4,608)</u>	<u>(\$ 11,049)</u>	<u>(\$ 18,716)</u>

	107年		
	未實現評價損益	員工未賺得酬勞	外幣換算
1月1日重編後餘額	(\$ 535)	(\$ 4,787)	(\$ 1,013)
評價調整	1,419	-	-
股份基礎給付酬勞成本	-	13,984	-
發行限制員工權利新股	-	(73,580)	-
外幣換算差異數-集團	-	-	(10,497)
9月30日	<u>\$ 884</u>	<u>(\$ 64,383)</u>	<u>(\$ 11,510)</u>

(十八) 營業收入

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 411,932</u>	<u>\$ 502,917</u>
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 1,102,495</u>	<u>\$ 1,539,580</u>

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

主要地區市場：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
中國	\$ 165,103	\$ 304,779
台灣	171,930	104,361
亞洲其他國家	63,910	82,929
歐洲及美洲	10,989	10,848
	<u>\$ 411,932</u>	<u>\$ 502,917</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
中國	\$ 469,406	\$ 787,316
台灣	478,155	472,794
亞洲其他國家	131,662	256,809
歐洲及美洲	23,272	22,661
	<u>\$ 1,102,495</u>	<u>\$ 1,539,580</u>

主要產品：

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
晶粒及零組件	\$ 221,417	\$ 264,501
光電轉換組件	190,515	238,416
	<u>\$ 411,932</u>	<u>\$ 502,917</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
晶粒及零組件	\$ 651,312	\$ 932,754
光電轉換組件	451,183	606,826
	<u>\$ 1,102,495</u>	<u>\$ 1,539,580</u>

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日營業收入依產品應用區分，其比例為寬頻網路 15%、31%、19%及 43%、4G/5G 基地台互聯 33%、30%、33%及 27%、雲端數據中心 27%、34%、23%及 27%、智慧手機為 23%、4%、23%及 2%、其他為 2%、1%、2%及 1%。

(十九) 其他收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 15	\$ 27
租金收入	141	141
股利收入	—	—
其他收入—其他	2,545	2,552
	<u>\$ 2,701</u>	<u>\$ 2,720</u>

	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 404	\$ 391
租金收入	424	424
股利收入	3,110	3,978
其他收入－其他	3,414	3,533
	<u>\$ 7,352</u>	<u>\$ 8,326</u>
<u>(二十)其他利益及損失</u>		
	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備		
利益	\$ -	\$ -
外幣兌換利益	976	2,773
什項支出	-	(1)
	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 2,772</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備		
利益	\$ -	\$ 86
外幣兌換利益	5,582	8,672
什項支出	-	(1)
	<u>\$ 5,582</u>	<u>\$ 8,757</u>
<u>(二十一)財務成本</u>		
	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
銀行借款之利息	\$ 5,311	\$ 5,866
租賃負債之利息	525	-
	<u>\$ 5,836</u>	<u>\$ 5,866</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
銀行借款之利息	\$ 16,628	\$ 17,293
租賃負債之利息	1,610	-
	<u>\$ 18,238</u>	<u>\$ 17,293</u>

(二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 124,260	\$ 151,859
折舊費用	86,106	87,122
無形資產攤銷費用	780	811
合計	<u>\$ 211,146</u>	<u>\$ 239,792</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 383,170	\$ 460,520
折舊費用	265,090	265,386
無形資產攤銷費用	2,339	2,508
合計	<u>\$ 650,599</u>	<u>\$ 728,414</u>

(二十三) 員工福利費用

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 90,453	\$ 117,409
股份基礎給付	17,627	9,197
勞健保費用	6,630	9,097
退休金費用	5,299	8,015
其他用人費用	4,251	8,141
合計	<u>\$ 124,260</u>	<u>\$ 151,859</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 263,930	\$ 375,644
股份基礎給付	67,451	13,984
勞健保費用	21,471	28,054
退休金費用	17,172	23,098
其他用人費用	13,146	19,740
合計	<u>\$ 383,170</u>	<u>\$ 460,520</u>

1. 依公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 4%~10% 為員工酬勞，董事及監察人酬勞不高於 4%。
2. 本公司民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董事酬勞因為本期淨損，故未估列相關費用。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	108年7月1日至9月30日	107年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅(高)低估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	-
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用(利益)	\$ -	\$ -
	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅(高)低估數	-	-
當期所得稅總額	-	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	1,969
稅率改變之影響	-	(3,781)
遞延所得稅總額	-	(1,812)
所得稅費用(利益)	\$ -	(\$ 1,812)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度。

3. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十五) 每股虧損

108年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 18,227) 73,350	(\$ 0.25)
107年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 29,045) 72,298	(\$ 0.40)
108年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 199,607) 72,655	(\$ 2.75)
107年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 107,902) 72,022	(\$ 1.50)

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股及可轉換公司債因具反稀釋作用，故不計入稀釋每股虧損計算，因此稀釋每股虧損與基本每股虧損同。

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日加權平均流通在外股數業已扣除庫藏股票之加權平均流通在外股數。

(二十六)營業租賃

民國 107 年度適用

本公司以營業租賃承租新竹科學園區土地，租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止，並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年9月30日
不超過1年	\$ 7,846	\$ 7,237
超過1年但不超過5年	5,230	6,634
	<u>\$ 13,076</u>	<u>\$ 13,871</u>

(二十七)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	108年1月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 6,770	\$ 128,064
加：期初應付設備款	10,481	33,935
減：期末應付設備款	(825)	(21,114)
匯率影響數	606	(3,030)
本期支付現金	<u>\$ 17,032</u>	<u>\$ 137,855</u>

(二十八)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款(含一年內到期之長期借款)	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
108年1月1日	\$ 681,310	\$ 785,000	\$ 164,944	\$ 1,631,254
籌資現金流量之變動	(109,785)	(210,682)	(9,464)	(329,931)
支付之利息	-	-	(1,610)	(1,610)
匯率影響數	(1,355)	(2,818)	(183)	(4,356)
其他非現金之變動	-	-	1,194	1,194
108年9月30日	<u>\$ 570,170</u>	<u>\$ 571,500</u>	<u>\$ 154,881</u>	<u>\$ 1,296,551</u>

	短期借款	長期借款(含一年內到期之長期借款)	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 488,377	\$ 1,073,846	\$ 1,562,223
籌資現金流量之變動	120,619	(191,624)	(71,005)
匯率影響數	(1,068)	-	(1,068)
107年9月30日	<u>\$ 607,928</u>	<u>\$ 882,222</u>	<u>\$ 1,490,150</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
光興國際(股)公司	關聯企業

(二)與關係人間之重大交易事項：

1. 營業收入

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
營業收入：		
關聯企業	<u>\$ 8,290</u>	<u>\$ 2,818</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
營業收入：		
關聯企業	<u>\$ 16,652</u>	<u>\$ 24,594</u>

商品銷售之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

2. 應收關係人款項

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收帳款：			
關聯企業	<u>\$ 9,325</u>	<u>\$ 4,880</u>	<u>\$ 3,123</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售，銷售交易收款條件為月結 60 天。該應收款項並無抵押及付息。應收關係人款項並未提列負債準備。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	<u>108年7月1日至9月30日</u>	<u>107年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 4,297</u>	<u>\$ 4,205</u>
退職後福利	<u>129</u>	<u>134</u>
股份基礎給付	<u>3,638</u>	<u>1,946</u>
總計	<u>\$ 8,064</u>	<u>\$ 6,285</u>
	<u>108年1月1日至9月30日</u>	<u>107年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	<u>\$ 12,662</u>	<u>\$ 12,829</u>
退職後福利	<u>398</u>	<u>401</u>
股份基礎給付	<u>14,369</u>	<u>2,023</u>
總計	<u>\$ 27,429</u>	<u>\$ 15,253</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	
活期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 15,004	\$ -	\$ -	短期借款擔保
定期存款(帳列其他非流動資產)	1,000	1,350	1,350	關稅擔保
房屋及建築	219,498	227,022	229,530	長期借款
	<u>\$ 235,502</u>	<u>\$ 228,372</u>	<u>\$ 230,880</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,122</u>	<u>\$ 2,667</u>	<u>\$ 18,263</u>

2. 營業租賃協議

請詳附註六、(七)(二十六)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團管理資本之目標係確保集團內各企業能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。本集團之資本結構管理策略，係依據本集團所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，並考量產業景氣循環波動及產品生命週期，以規劃所需之產能及相對應之資本支出，決定本集團適當之資本結構。本集團管理階層定期審查資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，本集團採用審慎之風險管理策略。

民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
負債總額	\$ 1,564,851	\$ 1,799,091	\$ 1,871,679
資產總額	2,576,013	2,947,053	3,078,727
負債/資產比率	<u>61%</u>	<u>61%</u>	<u>61%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資			
-非流動	\$ 20,956	\$ 23,174	\$ 29,934
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 211,564	\$ 305,207	\$ 204,623
應收票據	-	11	-
應收帳款(含關係人)	320,600	327,594	401,073
其他應收款	12,504	8,669	58,216
存出保證金	3,743	4,763	5,291
其他金融資產	16,004	1,350	1,350
	<u>\$ 564,415</u>	<u>\$ 647,594</u>	<u>\$ 670,553</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 570,170	\$ 681,310	\$ 607,928
應付票據	1,726	10,202	3,420
應付帳款	137,408	176,926	244,221
其他應付款	126,932	144,238	132,174
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	571,500	785,000	882,222
存入保證金	113	113	113
	<u>\$ 1,407,849</u>	<u>\$ 1,797,789</u>	<u>\$ 1,870,078</u>
租賃負債	<u>\$ 154,881</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包含匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

3. 重大財務風險之性質及程度

風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。財務風險管理政策業經定期覆核以反映市場情況及本集團運作之變化。

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團以自然避險為原則，依據各幣別資金需求及淨部位（外幣資產與負債部位之差額）依照市場外匯狀況進行避險；當發生短期不平衡時，即藉由以即時匯率買進或賣出外幣，以確保淨暴險保持在可接受水準。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

108年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 11,643	31.04	\$ 361,399
人民幣：新台幣	3,365	4.350	14,638
日幣：新台幣	3,010	0.2878	866
美金：人民幣	535	7.0729	16,606
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,926	31.04	\$ 121,863
美金：人民幣	2,442	7.0729	75,800
人民幣：新台幣	21,186	4.350	92,159

107年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,103	30.715	\$ 494,604
人民幣：新台幣	3,312	4.472	14,811
日幣：新台幣	3,710	0.2782	1,032
美金：人民幣	177	6.8785	5,437
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,108	30.715	\$ 218,322
美金：人民幣	2,083	6.8785	63,979
人民幣：新台幣	14,285	4.472	63,883
107年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 19,655	30.525	\$ 599,969
美金：人民幣	190	6.8792	5,800
日幣：新台幣	4,021	0.2692	1,082
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,117	30.525	\$ 247,771
美金：人民幣	2,760	6.8792	84,249

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國108年及107年7月1日至9月30日暨108年及107年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$976、\$2,773、\$5,582及\$8,672。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

108年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1.00%	\$ 3,614	\$	-
人民幣：新台幣	1.00%	146		-
日幣：新台幣	1.00%	9		-
美金：人民幣	1.00%	166		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1.00%	(\$ 1,219)	\$	-
美金：人民幣	1.00%	(758)		-
人民幣：新台幣	1.00%	(922)		-
107年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1.00%	\$ 6,000	\$	-
美金：人民幣	1.00%	58		-
日幣：新台幣	1.00%	11		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1.00%	(\$ 2,478)	\$	-
美金：人民幣	1.00%	(842)		-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失

分別增加或減少\$256及\$291。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加\$10,062及\$10,048，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 1 年，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
 - (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

G. 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 360天以上	群組提列 合計
<u>108年9月30日</u>							
預期損失率	0%	0%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 305,965	\$ 4,896	\$ 7	\$ 6,859	\$ 3,421	\$ 6,317	\$ 327,465
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 206	\$ 342	\$ 6,317	\$ 6,865
					個別提列	群組提列	合計
<u>108年9月30日</u>							
預期損失率					100%	0-100%	
帳面價值總額					\$ 37,187	\$ 327,465	\$ 364,652
備抵損失					\$ 37,187	\$ 6,865	\$ 44,052
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 360天以上	群組提列 合計
<u>107年12月31日</u>							
預期損失率	0%	0%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 320,908	\$ 455	\$ 5,370	\$ 943	\$ -	\$ 6,317	\$ 333,993
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 54	\$ 28	\$ -	\$ 6,317	\$ 6,399
					個別提列	群組提列	合計
<u>107年12月31日</u>							
預期損失率					100%	0-100%	
帳面價值總額					\$ 37,187	\$ 333,993	\$ 371,180
備抵損失					\$ 37,187	\$ 6,399	\$ 43,586
	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181-360天	逾期 360天以上	群組提列 合計
<u>107年9月30日</u>							
預期損失率	0%	0%	1%	3%	10%	100%	
帳面價值總額	\$ 350,973	\$ 48,317	\$ 374	\$ 1,457	\$ -	\$ 6,316	\$ 407,437
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 4	\$ 44	\$ -	\$ 6,316	\$ 6,364
					個別提列	群組提列	合計
<u>107年9月30日</u>							
預期損失率					100%	0-100%	
帳面價值總額					\$ 37,187	\$ 407,437	\$ 444,624
備抵損失					\$ 37,187	\$ 6,364	\$ 43,551

H. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	108年
	應收帳款
1月1日	\$ 43,586
提列減損損失	466
9月30日	\$ 44,052

	107年
	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 54,484
追溯適用IFRS 9影響數	-
減損損失迴轉	(10,933)
9月30日	<u>\$ 43,551</u>
民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列之損失中，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失(迴轉利益)分別為\$466及(\$10,933)。	

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標，及外部監管法令之要求，例如外匯管制等。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

108年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 570,170	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,726	-	-	-
應付帳款	137,408	-	-	-
其他應付款	126,932	-	-	-
租賃負債	14,285	14,099	25,116	124,223
長期借款(含一年內到期之長期借款)	370,505	160,615	50,715	-

非衍生金融負債：

107年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 681,310	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	10,202	-	-	-
應付帳款	176,926	-	-	-
其他應付款	144,238	-	-	-
長期借款(含一年內到期之長期借款)	389,054	254,492	154,260	-

非衍生金融負債：

107年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 607,928	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,420	-	-	-
應付帳款	244,221	-	-	-
其他應付款	132,174	-	-	-
長期借款(含一年內到期 之長期借款)	361,003	357,036	19,733	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及長期借款(包含一年或一營業週期內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債性質分類，相關資訊如下：

108年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
－權益證券	\$ -	\$ -	\$ 20,956	\$ 20,956
107年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
－權益證券	\$ -	\$ -	\$ 23,174	\$ 23,174

107年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
一權益證券	\$ -	\$ -	\$ 29,934	\$ 29,934

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)					轉(交)換	
公司股票	封閉型基金	開放型基金	政府公債	公司債	公司債	公司債
市場報價	收盤價	收盤價	淨值	成交價	加權平均 百元價	收市價

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 針對複雜度較高之金融工具之評價係依據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如市場法(價格對營收比, P/S ratio)之評價技術，以市場上最近相同或類似交易之價格對營收比作為可觀察輸入值推算公允價值，或採資產法經由評估評價標的所涵蓋個別資產及個別負債之總價值，以反應評價標的整體價值。
- E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	108年	107年
	權益證券	權益證券
1月1日	\$ 23,174	\$ 50,000
追溯適用及追溯重編之影響數	-	(535)
減資退回股款	(3,486)	(20,950)
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價利益	1,268	1,419
9月30日	<u>\$ 20,956</u>	<u>\$ 29,934</u>

6. 民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	108年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 20,956	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	107年12月31日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 23,174	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	107年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
投資公司股票	\$ 29,934	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

民國 108 年 9 月 30 日、107 年 12 月 31 日及 107 年 9 月 30 日：無。

(四) 公司未來財務健全計畫

本集團截至民國 108 年 9 月 30 日止，累積虧損超過實收資本額二分之一，負債比率已逾 60%，本集團健全財務計畫包括：

1. 產品製程往技術門檻高的磊晶前進：本公司磊晶廠已經建廠完成，且已開始小型量產供應短波產品之晶片需求，預估未來陸續導入自家生產的磊晶片後，將能達到成本降低之效益。
2. 持續研發新產品：高階高速產品陸續研發完成且已小量出貨，並積極與國外知名廠商合作開發，以創造更多商機。
3. 產品應用面多元化：積極拓展產品之應用面 XGPON/XGSPON，更積極開發雲端數據中心、智慧手機感測元件及 5G 基地台互聯應用之市場，且已逐步達成計畫。
4. 拓展銷售市場/地區：透過產品應用多元化進而提升台灣、歐美及亞洲其他地區銷售比重以擴大營收。
5. 資金籌措計畫：本公司與往來銀行一向維持良好授信關係，將延續過往經驗，積極向金融機構申請額度及現有融資額度續約。若必要，亦考慮取得非金融機構融資額度，以增加資金調度空間。
6. 擷節成本、提升經營效益：製程優化以降低生產成本，重新檢視組織之效能，嚴控各項費用支出，以提升獲利及經營績效。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外，為因應主要客戶未來市場之經營策略，持續發展珠海保稅區普瑞光電科技有限公司在中國大陸之營運及錄聯通科技股份有限公司在非光通訊產品之領域，雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻，但由於本公司將其視為潛在成長區域，可提升本集團經營廣度與整體之競爭能力，且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻，故決定應報導此三部門。

TrueLight (B.V.I.) Limited、普瑞科技有限公司等子公司因僅為一般投資公司，該等業務未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同，本公司營運決策者依各營運部門編製之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導部門資訊及調節如下：

108年1月1日至9月30日

	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	錄聯通科技 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 1,100,590	\$ -	\$ 1,905	\$ -	\$ -	\$ 1,102,495
部門間收入	\$ -	\$ 139,741	\$ -	\$ -	(\$ 139,741)	\$ -
部門損益	(\$ 179,189)	(\$ 17,715)	(\$ 4,233)	(\$ 163)	\$ -	(\$ 201,300)
部門資產(註)	\$ 2,148,551	\$ 475,527	\$ 44,179	\$ 10,194	(\$ 145,567)	\$ 2,532,884
部門負債	\$ 1,526,938	\$ 155,532	\$ 1,237	\$ -	(\$ 118,856)	\$ 1,564,851

107年1月1日至9月30日

	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	易聯通科技 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 1,538,023	\$ -	\$ 1,557	\$ -	\$ -	\$ 1,539,580
部門間收入	\$ -	\$ 184,854	\$ -	\$ -	(\$ 184,854)	\$ -
部門損益	(\$ 97,821)	(\$ 9,304)	(\$ 4,654)	\$ 108	\$ -	(\$ 111,671)
部門資產(註)	\$ 2,690,065	\$ 504,150	\$ 24,082	\$ 10,281	(\$ 179,729)	\$ 3,048,849
部門負債	\$ 1,886,503	\$ 154,042	\$ 405	\$ -	(\$ 169,271)	\$ 1,871,679

註：不含遞延所得稅資產及非流動資產項下之金融工具。

光環科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國108年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業	本期最高	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地	備註
		公司名稱	關係 (註2)	背書保證限額 (註3)	背書保證餘額 (註4)						子公司背書 保證(註5)	母公司背書 保證(註5)	區背書保證 (註5)	
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光 電科技有限公司	(3)	\$ 760,337	\$ 149,000	\$ 147,600	\$ 102,909	-	14.55	\$ 760,337	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：依本公司背書保證辦法規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近期財務報表實收資本額百分之十為限。本公司對直接及間接持有股份百分之百之公司間，其背書保證額度，得不受此限，惟背書保證之總額以不逾本公司最近期財務報表實收資本額為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

光環科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國108年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
光環科技(股)公司	股票，福潤投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產-非流動	2,556	\$ 20,956	17.54%	\$ 20,956	

光環科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國108年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

交易情形					交易條件與一般交易不同 之情形及原因				其他應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨 之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、 帳款之比率	備註
光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電 科技有限公司	子公司	進貨	\$ 139,741	51%	月結60天	不適用	不適用	(\$ 92,365)	(73%)	

光環科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國108年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款	\$ 92,365	註4	4%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費	139,741	註4	13%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應收款	26,432	註5	1%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對母公司。

(3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：加工費係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為月結60天付款。

註5：係依雙方合約約定辦理。

光環科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國108年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

附表五

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
光環科技(股)公司	TrueLight (B. V. I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資	\$ 404,471	\$ 404,471	13,000,000	100	\$ 317,625	(\$ 21,322)	(\$ 17,878)	註1
光環科技(股)公司	光興國際(股)公司	台灣	有線及無線通信機械器材製造及買賣	103,642	103,642	7,509,445	30	26,364	6,828	740	註2
光環科技(股)公司	易聯通科技(股)公司	台灣	電子零組件製造	-	30,000	-	-	-	(561)	(336)	註3
TrueLight (B. V. I.)Ltd.	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	387,176	387,176	12,500,000	100	307,432	(21,159)	(17,715)	註1
易聯通科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	台灣	電子零組件製造	-	1,000	-	-	-	(31)	(31)	註3
光環科技(股)公司	鎔聯通科技(股)公司	台灣	電子零組件製造	30,000	-	1,398,456	60	23,063	(3,672)	(2,203)	註3

註1：係包含逆流交易調整數。

註2：係包含收購產生之可辨認無形資產攤銷數。

註3：民國108年2月15日易聯通科技(股)公司與鎔聯通科技(股)公司合併，以鎔聯通科技(股)公司為存續公司。

光環科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國108年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	\$ 387,176	(1)	\$ 387,176	\$ -	\$ -	\$ 387,176	(\$ 21,159)	100%	(\$ 17,715)	\$ 307,431	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註3)	經濟部投審會核准投資金額(註4)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
光環科技(股)公司	\$ 388,000	\$ 392,139	\$ 601,978

註1：(1)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
(2)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2：投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列，包含逆流交易調整數等。

註3：本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司為美金12,500仟元。

註4：向經濟部投審會核備共USD12,640仟元，及94年間處分子公司收回清算後剩餘資金USD6,647.90。

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

光環科技股份有限公司及子公司											
大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項											
民國108年1月1日至9月30日											
大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		其他應付款		其他應收款		票據背書保證或 提供擔保品		
	金額	%	金額	%	期末餘額	%	期末餘額	%	期末餘額	目的	
珠海保稅區普瑞光電科技 有限公司	\$ 139,741	(51%)	\$ -	-	(\$ 92,365)	(73%)	\$ 26,432	211%	\$ 147,600	融資	